



2002年(平成14年)12月3日

関係者各位

大和インベスター・リレーションズ株式会社
〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-8-1
Tel 03-3243-5000(代表) Fax 03-3271-0267



「2002年インターネットIR・ベスト企業賞」に9社

NECソフト(株)、(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ、(株)サイバード、ミネベア(株)、(株)東芝、ソニー(株)、パイオニア(株)、アコム(株)、日本電信電話(株)の9社が選定される(証券コード番号順)。



「2002年インターネットIR・ベスト・エフォート企業賞」に2社

アコム(株)、参天製薬(株)の2社が選定される。

本年も、インターネットを活用した個人投資家の株式売買が引き続き増加し、今年度上期(本年4月～9月)の個人の株式売買代金に占めるネット取引の比率は52%(東京・大阪・名古屋の3市場、ジャスダック市場、日本証券業協会調べ)と、過半数に達した。昨年度下期(平成13年10月～平成14年3月)に比べ17%も伸びています。個人投資家だけではなく、機関投資家やアナリスト、新聞や放送などメディアにとっても、企業のIRサイトに対する注目度は高まるばかりです。インターネットをいかに使って情報発信を行ったかが、IRの現場では、大きな評価ポイントです。今日では、メディアを含め、誰もが企業の投資情報をホームページに求める時代です。日本IR協議会の『IR活動の実態調査』(02年5月)によると、上場企業の約80%(前年調査35.6%)がIRサイトを用意し、日本企業各社もますます、IRサイトの充実に向かって、取り組んでいます。

大和証券グループのIR(投資家向け広報)コンサルティング会社である大和インベスター・リレーションズ株式会社(東京・中央区、社長・宮田長吉)は「2002年インターネットIR・ベスト企業賞」に、次の9社を選定いたしました。この「インターネットIR・ベスト企業賞」は2000年が第1回で、今回で3回目です。

NECソフト株式会社(4774)、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(4795)、株式会社サイバード(4823)、ミネベア株式会社(6479)、株式会社東芝(6502)、ソニー株式会社(6758)、パイオニア株式会社(6773)、アコム株式会社(8572)、日本電信電話株式会社(9432)

ミネベア(株)、ソニー(株)、日本電信電話(株)の3社は3年連続ベスト企業賞に選定されました。(株)東芝は昨年に続く受賞です。今回、NECソフト(株)、(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ、(株)サイバード、パイオニア(株)、アコム(株)の5社が新たに選定されました。

大和インベスター・リレーションズ

Daiwa Investor Relations

また、この1年間で、最もコンテンツが向上した「IR サイト」を対象に、「2002年インターネットIR・ベスト・エフォート企業賞」を次の2社に選定いたしました。

アコム株式会社(8572)、参天製薬株式会社(4536)、

さらに、「2002年インターネットIR・エフォート賞」として、次の3社が選定されました。

日本ユニシス株式会社(8056)、株式会社レオパレス21(8848)、株式会社ダイナシティ(8901)

「インターネットIR・ベスト企業賞」は、優秀なインターネットIRサイト企業を顕彰し、IR関係者・投資家の拠る指標をめざすもので、今回で第3回目です。12月3日(火)日本インベスター・リレーションズ協議会などの主催により、東京プリンスホテルで開催される第5回東京IR大会の会場「大和IRブース」で、詳細を発表・掲示いたします。

■ベスト企業賞の選定過程は次の通りです。

- ① 平成14年10月1日～11月15日の期間にわたり、主な上場公開企業686社のホームページに記載されている「IR(投資家向け広報)」サイトをレビューした。
- ② 各IRサイトを弊社の選考コンテンツ評価に基づいて採点した。
(100点満点。大枠の採点表は別表1参照)
 - ・ 採点評価の項目と配点表は、この2年間でIRサイトのコンテンツが急速に充実してきたことを踏まえ今回、新たに用意した。
 - ・ 具体的には、すでに達成度の高い項目の配点を抑えた。また、PDFファイルを多用し、掲載コンテンツ数はあっても、投資情報へのアクセスに難点がある事例に対する配点を減じた。
 - ・ サイト上での双方向通信が広がり、各社への質問・応対に対する期待値も高いことから、実際に各サイトにEメールで質問を発信し、その返信スピードを採点した。さらに、最近は回線スピードなどを表示したり、印刷フォーマットを用意するなど、アクセスする投資家のネット環境に利便を図っているサイトも登場した。これも採点項目に取上げた。そのため、事前に、昨年比で10点内外の減点インパクトがあり、全般の点数は下降すると見られたが、結果は逆で昨年(28.43点)を上回る29.51点だった。
日本企業のIRサイトのコンテンツや活用が、ハイペースで充実し、定着してきた証(あかし)だといえよう。
- ③ 米国ダウ30種採用企業のIRサイトも同様に、同一の採点項目と配点表で、評価した。
- ④ 昨年までのベスト企業賞は米国ダウ30種採用企業の平均値(今回なら58.983)を上回る日本語サイトの評価点、英語サイトでも一定の水準(40点)を満たすことが基準でした。
- ⑤ 米国ダウ30種採用企業によるIRサイトの平均評価点は58.983でした。日本語サイト

で、この平均点を上回る日本企業は 28 社。

- ⑥ 米国ダウ 30 種採用企業の平均評価点 (58.983) を上回った米企業 14 社の平均評価点は 69.08 でした。
- ⑦ 今回のベスト企業賞は①ダウ採用企業で上位 14 社の平均点 (69.08) を日本語サイトの評価で上回り、②英語版サイトでも一定の水準 (40 点) を満たして、米国のトップ企業に比肩するコンテンツを示した前掲日本企業 9 社を、「2002 年インターネット IR・ベスト企業賞 (日本)」として選定した。
(なお、大和証券グループ本社、ならびにその関連会社は、表彰から除外しております。)
- ⑧ 米国ダウ 30 種採用企業の平均評価は 59.98 で、前年 66.13 から後退した。

なお、インターネット IR ベスト・エフォート企業賞の選定過程は以下のとおりです。

- ① 全対象企業 686 社中、昨年サイト評価比較のできる 473 社を対象に、スコアが 35 点以上増加し、評価点が 40 点を上回った企業を対象とする。選定した 2 社がこれに該当します。
- ② また、30 点以上スコアが向上し、評価点が 40 点を上回る企業をエフォート賞として 3 社選定した。

[別表 1] 100 点満点。コンテンツ評価採点表

	2002 年	2001 年
トップページ、更新記録、サイトマップ	7 点	12 点
トップからのメッセージ、IR の基本方針	8 点	5 点
株式・株価・社債情報・今後の IR の予定	12 点	20 点
財務データ・アニュアルレポートなど	18 点	20 点
IM プレゼンテーション	28 点	30 点
免責条項	4 点	5 点
FAQ (よくある質問)	5 点	5 点
電子メールでの質問受付・回答	15 点	3 点
プリンタブル・フォーマット、回線スピード	3 点	—
合計	100 点	100 点

[別表 2]

主な業種のベスト企業

(業種は東証 33 業種分類による)

業種	証券コード	会社名
電気機器	6479	ミネベア
証券・商品先物取引業	8601	大和証券グループ本社
通信業	9432	日本電信電話
サービス業	4774	NEC ソフト
その他金融業	8572	アコム
小売業	9983	ファーストリテイリング
繊維製品	3401	帝人
電気・ガス業	9531	東京ガス
銀行業	8318	三井住友銀行*

食料品	2502	アサヒビール
建設業	1947	日本コムシス
空運業	9202	全日本空輸
卸売業	7537 8001	丸文 伊藤忠商事
化学	4063	信越化学工業
不動産業	8879	東急リバブル
輸送用機器	7267	本田技研工業
医薬品	4536	参天製薬
その他製品	7850	総合商研
保険業	8755	損害保険ジャパン
精密機器	4543 7731	テルモ ニコン
機械	6376	日機装
非鉄金属	5812	日立電線
陸運業	9005	東京急行電鉄
鉱業	1601	帝国石油

*12月2日から株式会社三井住友フィナンシャルグループ(8316)

また、業界別のIRサイトの上位ランキング10、下位ランキング8業種は次のとおりです。

- ① 全業種平均29.51点でした、平均を上回る業種は11。
- ② 上位3ランキングは、「空運」(57.75)「電気・ガス」(43.57)「保険」(43.40)と、グローバル競争がますます激しくなったり、公共性の高い業種が並びました。
- ③ 下位には、「金属製品」(19.46)「パルプ・紙」(19.20)「ゴム製品」(17.00)「倉庫・運輸関連」(10.67)が並びました。

[別表3]

上位10業種

(業種は東証33業種分類による)

順位			業種	平均得点(100点満点)
02年	01年	00年		
1	7	9	空運業	57.75
2	4	4	電気・ガス業	43.57
3	3	3	保険業	43.40
4	2	1	通信業	38.72
5	6	6	電気機器	36.65
6	16	18	繊維製品	35.39
7	17	20	サービス業	33.37
8	11	15	精密機器	32.61
9	23	5	その他金融業	32.42
10	1	2	証券・商品先物取引業	31.63

下位8業種

26	26	30	陸運業	24.72
27	10	22	鉄鋼	24.56
28	24	19	ガラス・土石製品	23.56
29	25	27	小売業	22.91
30	29	28	金属製品	19.46

大和インベスター・リレーションズ

Daiwa Investor Relations

31	22	13	パルプ・紙	19.20
32	31	26	ゴム製品	17.00
33	32	32	倉庫・運輸関連業	10.67

現在、米国の株式公開企業の92%がコンファレンスコール(電話会議を使った説明会)やインターネットで四半期決算を発信し、88%の企業が自社のホームページにこれまでの説明資料などを掲載しています(米国IR協議会調べ)。投資決定をする前に企業サイトにアクセスする米国の個人投資家は約70%に達しています。ネット投資家の行動を、企業のIR活動は無視できません。企業IRサイトの充実と情報発信は、投資家を重視する公開企業の最大の関心事です。ネットで企業情報を発信することが浸透しています。今では、IRサイトの充実がIR活動の成否を決定しかねません。

【ご参考①】

選定過程の⑤で「米国ダウ 30 種採用企業による IR サイトの平均評価点は 58.983 でした。日本語サイトで、この平均点を上回る日本企業は 28 社」とあります。ベスト企業賞を受賞した 9 社を除く 19 社は次のとおりです。

日本コムシス株式会社(1947)、アサヒビール株式会社(2502)、帝人株式会社(3401)、株式会社電通テック(4682)、ヤフー株式会社(4689)、アンリツ株式会社(6754)、TDK株式会社(6762)、丸文株式会社(7537)、キヤノン株式会社(7751)、伊藤忠商事株式会社(8001)、日本ユニシス株式会社(8056)、株式会社三井住友銀行(8318)、リコーリース株式会社(8566)、株式会社大和証券グループ本社(8601)、全日本空輸株式会社(9202)、中国電力株式会社(9504)、東京ガス株式会社(9531)、株式会社カプコン(9697)、株式会社ファーストリテイリング(9983)

【ご参考②】・

2000 年、2001 年のベスト企業賞・ベストエフォート企業賞] (証券コード順)

2000 年ベスト企業賞

6479	ミネベア
6501	日立製作所
6701	日本電気
6758	ソニー
8318	住友銀行
9432	日本電信電話
9531	東京ガス

2001 年ベスト企業賞

4689	ヤフー
6479	ミネベア
6502	東芝
6758	ソニー
8307	UFJ ホールディングス
8318	三井住友銀行
9432	日本電信電話
9531	東京ガス

2001年ベストエフォート賞

4774	NECソフト
7201	日産自動車
9409	全国朝日放送

(ベストエフォート賞は2001年が初回)

2001年エフォート賞

2262	雪印乳業
4186	東京応化工業
8331	千葉銀行

(エフォート賞は2001年が初回)

大和IRは、資本市場に幅広い専門分野を持つ大和証券グループにあつて、公開・未公開企業の投資家向け広報(IR)にすぐれたノウハウをもち、専門度の高いプロフェッショナル・サービスに実績を築き、コーポレート・ストーリーの構築からIR活動のアドバイザーまで、IRの幅広い活動を行っています。とりわけ、企業のインターネット・ホームページによるIR分野では、他社の追随を許さないコンサルタント・ビジネスで、多方面から高い評価を頂いております。

大和IRでは、インターネットIRや効果的な企業のディスクロージャー活動を今後とも支援してまいります。

【お問合せ先】 業務推進部長 米山徹幸(よねやま てつゆき)

E-mail : tetsu.yoneyama@daiwair.co.jp

Tel 03-3243-2347 Fax 03-3271-0267

以上